



発行 新潟県

第 63 号

平成30年8月14日

毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主 要 目 次

告 示

- 884 保安林の指定解除予定（治山課）
- 885 保安林の指定予定（治山課）
- 886 保安林の指定施業要件の変更（治山課）
- 887 土地改良区役員の就任届（農地計画課）
- 888 土地改良区役員の退任届（農地計画課）
- 889 公共測量の実施通知（監理課）
- 890 公共測量の実施通知（監理課）

公 告

特定調達契約の落札者等（治山課）

病院局公告

一般競争入札の実施（病院局経営企画課）

雑 報

一般競争入札の実施（大学・私学振興課）

告 示

◎新潟県告示第884号

森林法（昭和26年法律第249号）第26条の2第1項の規定により、次のとおり保安林の指定を解除する予定である。

平成30年8月14日

新潟県南魚沼地域振興局長

- 1 解除予定保安林の所在場所
新潟県魚沼市宇津野字北ノ又澤852の17（次の図に示す部分に限る。）
- 2 保安林として指定された目的
公衆の保健
- 3 解除の理由
指定理由の消滅

（「次の図」は、省略し、その図面を新潟県南魚沼地域振興局農林振興部及び魚沼市役所に備え置いて縦覧に供する。）

◎新潟県告示第885号

森林法（昭和26年法律第249号）第29条の規定により、農林水産大臣から、次のとおり保安林の指定をする予定である旨の通知があった。

平成30年8月14日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 保安林予定森林の所在場所
新潟県上越市大字中ノ俣字マキ2930から2935まで、2939から2942まで、字落合2933の子、2976から2978まで
- 2 指定の目的

土砂の流出の防備

3 指定施業要件

(1) 立木の伐採の方法

ア 主伐は、択伐による。

イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

(2) 立木の伐採の限度 次のとおりとする。

(「次のとおり」は、省略し、その関係書類を新潟県農林水産部治山課及び上越市役所に備え置いて縦覧に供する。)

◎新潟県告示第886号

森林法(昭和26年法律第249号)第33条の3において準用する第29条の規定により、農林水産大臣から、次のとおり保安林の指定施業要件を変更する予定である旨の通知があった。

平成30年8月14日

新潟県知事 花 角 英 世

1 指定施業要件の変更に係る保安林の所在場所

新潟県岩船郡関川村大字安角字大溝800の1(次の図に示す部分に限る。)

2 保安林として指定された目的

水源のかん養

3 変更後の指定施業要件

(1) 立木の伐採の方法

ア 主伐は、択伐による。

イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

(2) 立木の伐採の限度 次のとおりとする。

(「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その関係書類を新潟県農林水産部治山課及び関川村役場に備え置いて縦覧に供する。)

◎新潟県告示第887号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第18条第16項の規定により、佐度市の長江川水系土地改良区から次のとおり役員が就任した旨の届出があった。

平成30年8月14日

新潟県佐度地域振興局長

1 就任

理事 佐渡市長江459 齋藤 重男

〃 〃 長江520 市橋 慶三郎

就任年月日 平成30年7月24日

◎新潟県告示第888号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第18条第16項の規定により、佐度市の金井土地改良区から次のとおり役員が退任した旨の届出があった。

平成30年8月14日

新潟県佐度地域振興局長

1 退任

理事 佐渡市中興乙639-1 梶原 勝

退任年月日 平成30年7月31日

◎新潟県告示第889号

測量法(昭和24年法律第188号)第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、長岡市長から次のと

おり公共測量を実施する旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

平成30年8月14日

新潟県知事 花角 英世

- 1 作業種類 公共測量（2級水準測量）
- 2 作業期間 平成30年8月1日から平成30年9月30日まで
- 3 作業地域 長岡市内

◎新潟県告示第890号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、新潟県知事から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

平成30年8月14日

新潟県知事 花角 英世

- 1 作業種類 公共測量（1級及び2級水準測量）
- 2 作業期間 平成30年7月24日から平成30年12月21日まで
- 3 作業地域 （1級水準測量）新潟市、新発田市、阿賀野市、上越市、妙高市
（2級水準測量）長岡市、南魚沼市

公 告

特定調達契約の落札者等について（公告）

特定調達契約について落札者を決定したので、県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年新潟県規則第87号）第15条の規定により、次のとおり公告する。

平成30年8月14日

新潟県知事 花角 英世

- 1 調達物品等の名称及び数量
新潟県設計積算システム用パーソナルコンピューター一式の借入れ
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
新潟県農林水産部治山課
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
- 3 落札決定日
平成30年7月13日（金）
- 4 落札者の氏名及び住所
NECキャピタルソリューション株式会社新潟支店
新潟市中央区万代三丁目1番1号
- 5 落札金額
85,069,440円
- 6 契約方式
一般競争入札
- 7 入札公告日
平成30年6月1日（金）
- 8 落札方式
最低価格

病院局公告

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、ネットコンベア型食器洗浄機及び移動式食器浸湿シンクの購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

平成30年 8 月14日

新潟県立精神医療センター院長 細木 俊宏

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

ネットコンベアー型食器洗浄機及び移動式食器浸湿シンク 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

平成30年11月16日(金)

(4) 納入場所

新潟県立精神医療センター

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 本調達物品の公告日現在で、新潟県物品等入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登録されている者であること。

(4) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(5) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 940-0015

新潟県長岡市寿2丁目4-1

新潟県立精神医療センター経営課

電話番号 0258-24-3930 内線128

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

(3) 応札仕様書の提出期限

平成30年8月30日(木)午後5時00分

4 入札、開札の日時及び場所

平成30年9月7日(金)午前10時00分

新潟県立精神医療センター 大会議室

5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立精神医療センターの交付する入札説明書に基づき応札仕様書を作成し、前記3(3)により提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(9) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 詳細は入札説明書による。

雑 報

一般競争入札の実施について（公告）

公立大学法人新潟県立大学会計規則第17条第1項の規定により、教務システム用DBサーバの購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

平成30年8月14日

公立大学法人新潟県立大学 理事長 若 杉 隆 平

1 入札に付する事項

(1) 調達案件の名称

教務システム用DBサーバの購入

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書及び別記仕様書による。

(3) 納入期限

平成30年9月28日（金）までに、調達機器について確認検査を受けること。

(4) 納入場所

新潟県立大学（新潟県新潟市東区海老ヶ瀬471番地）

2 入札説明書を交付する期間及び場所並びに本件入札に関する問合せ等

(1) 交付期間

平成30年8月14日（火）から平成30年8月21日（火）まで（公立大学法人新潟県立大学職員の勤務時間、休日、休暇等に関する規程第4条第1項及び第9条各号に規定する日を除く。）の各日の午前8時30分から午後5時15分まで

(2) 交付場所及び問合せ先

新潟県立大学総務財務部財務課（新潟県新潟市東区海老ヶ瀬471番地）

電話番号025-270-1301 FAX番号025-270-5173

3 入札執行の日時及び場所

(1) 日時 平成30年9月4日（火）午前10時

(2) 場所 新潟県新潟市東区海老ヶ瀬471番地 新潟県立大学1号館A棟1203会議室

4 入札に参加する者に必要な資格

本件入札に参加する者は、一の個人又は法人であって、次に掲げる要件のすべてを満たしている者でなければならない。

(1) 公立大学法人新潟県立大学契約事務取扱規程（以下「契約事務取扱規程」という。）第2条及び第3条の規定に該当しない者であること。

(2) 平成29・30・31年度物品等入札参加資格者名簿に登録されている者であること。

(3) 国又は地方公共団体から指名停止措置を現に受けていないこと。

(4) 本調達物品又はこれと同等以上の類似する物品に係る納入実績があることを証明した者であること。

(5) 本件入札に係る入札説明書の交付を受けている者であること。

- (6) 5に定めるところにより、競争入札参加資格確認申請書等を提出し、本件入札に係る参加資格を有することについて公立大学法人新潟県立大学理事長から確認を受けている者であること。
- (7) 新潟県暴力団排除条例に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。
- 5 本件入札に係る参加資格の確認
- (1) 本件入札に参加することを希望する者は、次に定めるところにより競争入札参加資格確認申請書等を提出し、公立大学法人新潟県立大学理事長から本件入札に参加する資格を有する旨の確認を受けなければならない。
- ア 提出期限
平成30年8月28日(火) 午後5時15分まで
- イ 提出場所
新潟県新潟市東区海老ヶ瀬471番地 新潟県立大学総務財務部財務課
- ウ 提出方法
本人(法人にあつては代表権限を有する者。以下同じ。)又は代理人の持参とする。
- エ 提出書類及びその部数
入札説明書による。
- (2) 本件入札に係る参加資格の確認結果については、競争入札参加資格確認申請書等を提出した者にそれぞれ書面で通知するので、競争入札参加資格確認申請書等を提出した者は、次に定めるところにより確認結果通知書の交付を受けること。
- ア 交付日時
平成30年8月30日(木) 午前10時から午後4時まで
- イ 交付場所
(1)イに掲げる場所
- 6 入札の方法
- (1) 本人又は代理人が入札執行の日時及び場所に入札書を持参すること。ただし、代理人が持参する場合は、委任状を持参すること。
- (2) 入札書の記載
- ア 使用する言語及び通貨は、日本語(名義に関する部分を除く。)及び日本国通貨とする。
- イ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札参加者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 7 落札者の決定方法
入札に参加した者のうち、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。その他入札説明書による。
- 8 入札の無効
次の各号の一に該当する入札は、これを無効とする。
- (1) 入札に参加する者に必要な資格のない者及び競争入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をし、これを提出した者がした入札
- (2) 入札に参加する条件に違反した入札
- (3) 契約事務取扱規程第16条第1項各号に掲げる入札
- (4) 入札者が不当に価格をせり上げ、又はせり下げる目的をもって連合その他不正行為をしたと認められる入札
- 9 入札保証金及び契約保証金
- (1) 入札保証金
免除する。
- (2) 契約保証金
契約金額の100分の10に相当する金額以上の現金(金融機関が振り出し、又は支払保証をした小切手を含む。)とする。ただし、契約事務取扱規程第42条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。
- 10 契約の手続において使用する言語及び通貨
契約の手続において使用する言語及び通貨は日本語(契約当事者に関する記載部分を除く。)及び日本国通貨

とする。

11 その他

(1) 競争入札参加資格確認申請書等の取扱い

ア 競争入札参加資格確認申請書等の作成に要する費用は、作成者の負担とする。

イ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、提出者に無断で使用しない。

ウ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、返還しない。

(2) 契約の停止等

本件入札に関し、苦情申し立てがあったときは契約を停止し、又は解除することがある。

(3) その他

本件入札及び委託契約の内容に関しては、契約事務取扱規程その他公立大学法人新潟県立大学理事長の定める規程、日本国の関係法令の定めるところによる。